

② 対象者は①障害や高齢、体調不良などの理由で、バスなど公共交通での移動が難しい②交通が不便な場所に住んで

東日本大震災の被災地・宮城県石巻市で、通院する高齢者や障害者を対象とした送迎ボランティアの利用者が、3年5カ月の活動で延べ7万人を超えた。札幌市のNPO法人が立ち上げた活動は、地元主体のNPOが引き継いだものの、資金や人手をどう確保していくかが課題となっている。(東北臨時支局 安本浩之)

送迎活動は、震災直後に現地入りした札幌市のNPO、ホップ障害者地域生活支援センターの送迎ボランティア部門を「移動支援レラ」と名付けて開始した。震災で車を失った被災者が多かったことと、公共交通機関が乏しい仮設住宅の交通事情から、通院などの利用希望が殺到。震災から1年間はホップが中心となって資金を集め、被災者を24時間体制で無償で送迎した。

12年4月からは県の補助金や寄付も活用。同年8月に新たに「移動支援レラ」をNPOとして立ち上げ、活動を引き継いだ。現在は利用者から2<sup>nd</sup>が100円の協力金を集めている。利用目的は9割が通院。リフト付きワゴン車など1日に最大8台の車を運行し、平均の送迎人数は74人となっている。

## 札幌のNPO、震災直後立ち上げ3年半

# 利用増、資金・人手課題に

いる③家族や知人も送迎できないことなどが条件で現在の登録者は約1200人。仮設住宅で暮らす透析患者や車いす利用者のほか、経済的に苦しく、免許を持たない高齢者が多い。

自宅から約4<sup>th</sup>離れた眼科に白内障の治療で通う相沢千代子さん(78)は「自宅を津波で流されて、新しい家を建てました。年金で食べるのが精いっぱいなのでありがたいです」と話した。

年間の事業費は約3千万円と当初の2倍近くに膨らんだ。大半を単年度の補助金や寄付金に頼っているため活動は綱渡りだ。その一方、利用

希望の申し込みが後を絶たず、スタッフの数も不足気味となっている。

レラ代表の村島弘子さんは(39)と副代表の植野圭さん(39)はいずれも札幌市出身。震災後にボランティアとして現地入りした。現在は石巻市民となり、十数人の地元スタッフとともに週6日活動する。

村島代表は「生活に困つている人も多く、レラの送迎が慢じて命に觸れる人もいる」と活動の意義を訴え、寄付とボランティア希望者を募っている。レラのホームページは



車いす利用者を歯科医院へ送る札幌市出身の植野圭副代表  
=宮城県石巻市

# 石巻の送迎支援道陥し